Ⅰ　基本的考え方及び方針

市政を取り巻く環境の変化を的確にとらえ、時代にふさわしい効率的で質の高い市政の実現を図るため、行政改革の基本的考え方及び方針を以下のとおりとする。

【基本的考え方】

少子高齢社会への対応など行政需要が増大するとともに、分権と交流の時代にふさわしく都市のレベルとステータスを高めることが一段と求められている中で、大幅な税収増が見込めない厳しい財政環境を踏まえ、市民や企業、行政の役割分担を明確化し、市民との協働や周辺自治体等との連携を強化することにより、「効率的な行財政運営の確保と行政の質の向上を図る行政改革」を推進し、都市の自立と世界都市の実現に資する。

〔市政を取り巻く環境の変化〕

①　地方分権の進展

・　地方分権の進展に伴い市民や企業との適切な役割分担と市民協働の推進がこれからの大きなテーマ

・　市民の行政への参画意識の高まり　(関連資料図１)

・　分権の時代にふさわしい自立度の高い行財政運営の要請

・　都市の個性を鮮明にしたまちづくりの要請

②　交流の時代の到来

・　北陸新幹線、東海北陸自動車道、金沢港などの整備や、小松・台北便の就航などにより、広域交通体系が充実

・　山側環状の開通により周辺自治体との時間距離が短縮されたことによる相互の連携強化の要請

・　新幹線沿線都市や観光交流都市など国内各都市との交流が促進

・　ユネスコ創造都市ネットワークへの登録、日仏自治体交流会議の開催、姉妹都市・友好都市との交流など世界各都市との交流が本格化（世界都市の実現が視野に入ってきた）

③　経済・財政事情の悪化

・　百年に一度の不況が世界中を席巻

・　バブル崩壊後の経済対策による地方債の多発により、財政事情が逼迫 (関連資料図２)

・　少子高齢化の進展により、社会保障関係費が急激に増加中(関連資料図３)

・　税収は今後も厳しい見通し (関連資料図４)

④　行政需要の高度化

・　地球温暖化対策をはじめとする地球環境保全への対応

・　市民のくらしの安全・安心の確保

【基本方針】

１　協働と連携による行政の推進

近年、市民のまちづくり等への参加意識が高まってきており、各分野における地域活動やボランティア活動、ＮＰＯの活動など市民活動も活発化、多様化している。その一方で、少子高齢化の進展など社会の変化に伴い、課題が山積しており、財源に限りがある中で、これらの課題に対応していくためには、市民と行政がそれぞれの役割を果たし、協働して解決に当たることが必要不可欠になっている。そのため、市政の透明性を一段と高めるとともに、適切な役割分担のもと、市民団体や学生など多様な主体との協働を様々な分野で推進する。

さらに周辺自治体や国内外の都市、大学や企業との連携を強化し、相互に補完し合うことで、行政サービスの効率的な提供と行政課題への効果的な取り組みを推進し、質の高い市政の実現を図る。

２　時代のニーズに即応した行政運営の確立

社会経済情勢をはじめとして市政を取り巻く環境は、時代とともに大きく変化しており、これらの変化に迅速かつ的確に対応し、市民の信頼に応えていかなければならない。そのため、行政組織の見直しや、職員の資質・能力の向上など、効率的で機動的な行政体制の確立を図るとともに、行政運営に民間経営の視点と発想を取り入れて、成果を重視した効果的な行政経営システムを確立していくほ

か、技術の進歩を踏まえたＩＴの活用等を推進して、サービスの質や利便性の向上を図っていく。

３　財政の健全性の堅持

国・地方の財政は、多額の長期債務残高や少子高齢化の進展に伴う社会保障関係費の増嵩、さらに世界同時不況の影響による税収の減少など、一段と厳しい状況にある。このような厳しい財政環境の下で、新たな市民ニーズに的確に対応するとともに、将来を見据えたまちづくりを着実に進めていかなければならない。そのため、新たな指標により財政状況を市民に明らかにしながら、財源の確保や特別会計の健全化を図るなど、財政の自立性の確保に努めるとともに、選択と集中による事業の重点化やスクラップ・アンド・ビルドによる事務事業の見直し、公共事業費規模の適正化を進めて、将来にわたって持続可能となるよう財政の健全性を堅持していく。